

第5章 中部地域（湖北省、湖南省、河南省、江西省）

湖北省、湖南省、河南省、江西省

2024年の湖北省、湖南省、河南省、江西省の域内総生産（GRP）成長率は、それぞれ前年比5.8%、4.8%、5.1%、5.1%となった。4省の中では湖北省が最も高い成長率となり、湖南省以外の3省が中国全体のGDP成長率（5.0%）を上回った。

日本人会組織は湖北省武漢市の武漢日本商工会（会員企業：161社、2025年3月時点）の他、湖北省の湖北日本人会（会員数約400名程度）、湖南省の湖南日本人会（会員数約100名程度）、河南省の河南日本人会（会員数約40名程度）がある。これらの地域では、各省・市政府や日本人会組織と協力しつつ、ジェトロが積極的な投資環境改善に向けた取り組みを実施している。

湖北省の経済動向

2024年の湖北省のGRPは6兆12億元（前年比5.8%増）となり、中国全体の実質GDP成長率（5.0%増）を0.8ポイント上回った。GRPを産業別に見ると、第一次産業が5,462億1,800万元（前年比3.1%増）、第二次産業が2兆1,573億7,600万元（前年比6.4%増）、第三次産業が3兆2,977億300万元（前年比5.9%増）となった。第二次産業のうち、一定規模以上の企業の工業生産付加価値額は前年比7.7%増となった他、鉱業（5.3%増）、製造業（7.9%増）などが堅調な伸びを見せた。

固定資産投資額は前年比6.5%増となり、そのうち製造業への投資が同15.4%増となった。内訳としては、航空・宇宙機器および設備（77.7%増）、電子機器（21.1%増）、医薬品（20.0%増）、ハイテク製造業（15.4%）などが高い伸び率を示した。一方、不動産開発投資は5.9%の減少を見せ、2年連続のマイナスとなった。

消費の動向を示す社会消費品小売総額は2兆5,276億7,000万元（前年比5.1%増）となり、新型コロナウイルスの感染拡大前にあたる2019年（2兆224億2,300万元）を超えた2023年に続き、さらなる伸びを見せた。業種ごとに見ると、一定規模以上の企業による売上額はそれぞれ卸売業（5.8%増）、小売業（8.1%増）、ホテル・宿泊業（4.5%増）、飲食業（10.0%増）など、前年比増となった。オンライン購入の需要は引き続き拡大しており、インターネット上での小売総額は前年比24.2%増と大幅な伸びを見せた。また、都市住民1人あたりの可処分所得は4万6,987元（4.4%増）、農村住民1人あたりの可処分所得は2万2,580元（6.0%増）となった。

貿易額は前年比9.6%増の7,058億4,000万元となった。そのうち輸出総額は12.4%増の4,863億元、輸入総額は3.7%増の2,195億4,000万元となった。省内において対外貿易に従事する企業数は9,500社を突破し、輸出入記録のある貿易企業数は前年比8.6%増加、そのうち民間企業が9割超を占めた。また、輸出を品目別で見ると、ハイテク製品が前年比19.8%増となり、輸出額に占める割合は25.5%に拡大した。

貿易相手国・地域別では、ASEANとの貿易額が1,500億元を突破し、前年比38.7%増となった。ASEANは、4年連続で湖北省の最大貿易相手となっている。EUが10.1%増の825億6,000万元となった。通年での外資投資件数は650件となり、海外直接投資（FDI）額は19億2,200万ドル（前年比29.6%減）となった。

湖南省の経済動向

2024年の湖南省のGRPは5兆3,230億元（前年比4.8%増）となり、初めて5兆元を突破した2023年から引き続き堅調な伸び率を見せた。産業別に見ると、第一次産業が4,899億6,900万元（3.0%増）、第二次産業が1兆9,534億6,400万元（5.7%増）、第三次産業が2兆8,796億6,600万元（4.5%増）となった。第二次産業では、一定規模以上の工業付加価値総額の成長率は7.3%増となった。

固定資産投資は前年比2.8%増となり、マイナスの伸び率を記録した2023年（3.1%減）から5.9ポイント上昇した。内訳としては、工業分野（9.5%増）、設備・機器投資（9.5%増）、工業技術の改善（5.9%増）などが伸びを見せた。

湖南省の社会消費品小売総額は、2024年から中国各省で実施されている「設備更新および消費財買い替え推進政策」の効果もあり、前年比5.4%増の2兆1,300億1,400万元となり、全国平均（3.5%）を1.9ポイント上回った。都市住民1人あたりの可処分所得は4万9,243元（4.1%増）、農村住民1人あたりの可処分所得は2万921元（前年比7.0%増）となった。

貿易総額は5,636億6,000万元となり、そのうち輸出総額は3,344億8,000万元、輸入総額は2,291億8,000万元となった。省内において輸出入を行った事業主体は8,315を数え、これは前年と同様の水準だった。民間企業の貿易総額は4,380億2,000万元となり、省全体における貿易総額の77.7%を占めた。輸入相手国・地域を見ると、前年から16カ国および地域の増加が見られた。そのうち、一帯一路参加国への輸入額は4.4%増となった他、アフリカ諸国への輸出

は3年連続で500億元を突破した。輸出品目ごとに見ると、自動車は266億8,000万元（38.2%増）、自動データ処理設備および部品が99億3,000万元（23.6%増）、その他建設機械などの製品が堅調な伸びを見せた。また、輸入額は前年比5.9%増となり、2年連続で2,000億元を突破した。

河南省の経済動向

2024年の河南省のGRPは6兆3,589億元（前年比5.1%増）となり、中部地域4省の中で最大となった。GRPを産業別に見ると、第一次産業は5,491億4,000万元（3.3%増）、第二次産業は2兆4,346億1,700万元（6.8%増）、第三次産業は3兆3,752億4,200万元（4.1%増）となった。

固定資産投資額は7.0%増となり、2023年より4.9ポイント上昇した。内訳としては、工業分野（21.6%増）が高い伸び率を維持したほか、民間投資（10.5%増）も2桁の伸びとなった。一方、不動産開発投資は7.5%減少した。

社会消費品小売総額は2兆7,596億6,900万元（6.1%増）となった。一定額以上の企業による小売総額は前年比8.0%増となり、23品目中19品目の売上総額が増加した。

貿易総額は8,201億7,000万元で前年比1.2%増となり、5年連続で国内上位10位圏内を記録した。一般貿易は3,314億4,000万元（3.9%増）となり、省全体における貿易総額の40.4%を占めた。貿易相手国・地域を見ると、ASEANが1,091億5,000万元（1.7%増）、EUが1,066億3,000万元（13.3%増）、アフリカ諸国が308億3,000万元（20.1%増）、一帯一路参加国が3,838億7,000万元（3.6%増）となった。輸出品目ごとに見ると、自動車は336億2,000万元（30.1%増）、アルミが242億3,000万元（34.1%増）、家具が101億5,000万元（8.3%増）となった。

江西省の経済動向

2024年の江西省のGRPは3兆4,202億元（前年比5.1%増）となった。GRPを産業別に見ると、第一次産業が2,605億1,000万元（3.3%増）、第二次産業が1兆3,688億6,000万元（6.5%増）、第三次産業が1兆7,908億8,000万元（4.2%増）となった。

固定資産投資は前年比4.8%増となり、全国平均を1.6ポイント上回った。内訳としては、インフラ（11.1%増）、製造業（8.8%増）などが高い伸び率を見せた一方、不動産開発投資は他省と同様に落ち込みを見せ、8.4%減少した。

社会消費品小売総額は1兆4,332億7,000万元（4.9%増）となり、特に飲食関連消費が465億2,000万元（10.6%増）と堅調な伸びを見せた他、一定額以上の企業における新エネルギー車、スマート家電および音響機器・機材の小売総額はそれぞれ45.3%増、26.9%増となった。都市住民1人あたりの可処分所得は4万7,514元（4.3%増）、農村住民1人あたりの可処分所得は2万2,673元（6.2%増）となった。

貿易総額は、前年比17.2%減の4,707億5,000万元となり、10.2%減となった2023年から2年連続で大幅な減少となった。内訳を見ると、輸出総額は22.5%減の3,045億5,000万元、輸入総額は5.5%減の約1,662億元となった。一般貿易総額は3,044億7,000万元（27.4%減）となり、省内貿易総額の64.7%を占めた。

2024年の日系企業の動向（湖北省）

湖北省は日系を含む自動車関連企業の生産拠点である一方、近年の中国完成車市場は地場企業が台頭する状況となっており、日系企業のビジネス状況は芳しくない。以下で紹介するアンケート結果は、2023年から引き続き消極的な内容となっている。

ジェトロが進出日系企業を対象として毎年実施しているアンケート調査の結果（2024年8～9月実施）によると、湖北省日系企業のうち、2024年の営業利益見込みが黒字となった企業は41.7%と、2023年調査の43.9%と比較して2.2ポイントの低下を見せている。また、同年の赤字比率も33.3%となり、アンケート対象となった12の省・市の中でも2番目に高い比率となった。理由としては、現地市場での需要減少、他社との競合激化が挙がっており、自動車産業を中心とした湖北省日系企業のビジネス状況悪化が伺える。

また、2024年4月、7月、10月の計3回、武漢日本商工会およびジェトロ武漢事務所は湖北省進出日系企業に対してビジネス実態調査を行った。同調査においては、ビジネス状況についての質問に加えて、湖北省政府に対する要望等についてもヒアリングを行っている。湖北省の事業環境について「満足」と回答している企業は、3回のアンケート調査結果において57～65%となっており、満足度は比較的高い値を示している。一方で、「国内企業と同等に扱われていない分野」として「税関手続」「規制執行」「政府調達」といった項目を挙げる日系企業もあり、比較的ビジネス環境の改善に向けての対策が必要となる。

＜地方政府との主たる交流状況＞

湖北省進出日系企業アンケート結果の湖北省政府への提出（2024年5月13日、9月5日、12月11日）

武漢日本商工会とジェトロ武漢事務所は、湖北省進出日系企業向けアンケートを2024年4月、7月、10月の計3度実施し、同結果のとりまとめおよび湖北省政府への共有を行った。主な概要は以下の通り。

湖北省政府への提出（2024年5月13日）

武漢日本商工会とジェトロ武漢事務所は、湖北省進出日系企業向けアンケートを実施（2024年4月1日～12日）し、59社が回答。2024年の投資については、売上、受注減、今後の市場の不透明感などを背景に、「投資をしない」あるいは「前年同」とする回答が多数あり、「大幅増」との回答は無かった。本年通年の景況予測についても、63%が「悪

化」もしくは「やや悪化」と回答。「改善」との回答はゼロ、「やや改善」も8%にとどまった。将来展望について前向きな回答ができない企業が増えている様子。一方で、今後の中国市場については、引き続き「重要な市場」と捉える回答が多数あった。湖北省政府への要望については、15日間ビザ免除の再開、武漢への直行便の多様化の他、自動車など主要産業の振興支援などを期待する声が寄せられた。武漢日本商工会およびジェトロ武漢事務所は5月13日、湖北省政府（湖北省外事弁公室、湖北省商務庁）に日系企業からの要望、期待などアンケート結果を提出。ビジネス環境のさらなる改善を求めた。

湖北省政府への提出（2024年9月5日）

武漢日本商工会とジェトロ武漢事務所は、湖北省進出日系企業向けアンケートを実施（2024年7月15～26日）し、68社が回答。2024年の投資については、売上や受注の減少、需要の改善が見込めないなど、今後の市場の不透明感などを背景に、「投資を減らす」「投資しない」との回答が70%を占めた。2024年通年の景況予測については、「悪化」「やや悪化」との回答が87%。「改善」との回答はなく、「やや改善」も6%にとどまるなど、通年の景況感は厳しい見方。今後の中国市場については、引き続き重要な市場と捉えるとの回答が85%を占めた。湖北省政府等への要望については、15日間査証免除の再開、武漢への直航便の増便、多様化の他、工場のカーボンニュートラル化に伴う助成・補助政策、および老朽施設改善時の補助政策の外資企業への適用などの声が寄せられた。武漢日本商工会およびジェトロ武漢事務所は、9月5日、湖北省政府（湖北省外事弁公室、湖北省商務庁）に日系企業からの要望、期待などアンケート結果を提出。ビジネス環境のさらなる改善を求めた。

要望書提出との関連は定かではないが、2024年9月15日、中国東方航空から「10月27日から関空への直行便を運航する」旨の通知がなされた。

湖北省政府への提出（2024年12月11日）

武漢日本商工会とジェトロ武漢は、湖北省進出日系企業向けアンケートを実施（2024年10月15日～28日）し、66社が回答。2024年の投資については、売上や受注の減少、需要の改善が見込めないなど、今後の市場の不透明感などを背景に、「投資を減らす」「投資しない」との回答が70%を占めた。「大幅に増加」「増加」の回答は8%あり、少数ながらも新規商品の開発製造、輸出向けに取り組む企業も見られる。2024年通年の景況予測については、「悪化」「やや悪化」との回答が86%。「改善」との回答はなく、「やや改善」も3%にとどまるなど、通年の景況感は厳しい見方。今後の中国市場については、引き続き重要な市場と捉えるとの回答が80%を占めた。湖北省政府等への要望については、15日間査証免除の再開、武漢への直航便の増便、多様化の他、在留邦人の安全確保を求める声などが寄せられた。武漢日本商工会およびジェトロ武漢事務所は12月11日、湖北省政府（湖北省外事弁公室、湖北省商務庁）に日

系企業からの要望、期待などアンケート結果を提出。ビジネス環境のさらなる改善を求めた。

要望書提出との関連は定かではないが、2025年1月、中国南方航空から「2月14日から成田への直行便を週2便運航する」旨の通知がなされた。

湖北省副省長との座談会（2024年8月2日）

湖北省経済情報庁は湖北省進出日系企業の経営状況、問題意識をより深く理解したいとして2024年7月18日に在湖北省の日韓企業との座談会を開催。その後、8月2日には湖北省の程用文副省長が在湖北省の日韓企業と座談会を実施。武漢日本商工会とジェトロ武漢事務所は、湖北省進出日系企業アンケートの結果をもとに日系企業の景況感、投資の見通し、中国市場の捉え方、および湖北省政府への要望について説明し、さらなる投資環境の改善を求めた。

< 建議 >

① 日本と武漢、日本と長沙の定期直航便の拡充

武漢-成田便は2023年7月の再開から増便（週5便）、武漢-大阪便は2024年10月から再開（週7便）、長沙-成田便も2025年1月から再開（週2便）と順次再開しているが、よりいっそうの定期直航便拡充につき、地場政府の支援を要望する。

② 外国人の中国駐在にかかる就労許可、ビザ・居留証取得に関する柔軟対応の継続

工作許可証取得、居留証取得の際に、高度人材についてはZビザでなくとも対応して貰えるようになってきていることに感謝。一方で、一部地域で、工作許可証取得の際に、大学卒業証書の原本を必要とするなど、場合によっては対応が困難な資料の提出を求められる場合があり、さらなる柔軟な対応を要望する。

③ 在留邦人の安全確保

江蘇省蘇州市、広東省深圳市での日本人児童襲撃事件、そのほか無差別殺傷事件が各地で起きている。日本企業の従業員とその家族の安心と安全は、日本企業が中国で活動する基本となる。在留邦人の安全確保を要望する。

④ 日本国総領事館の設立にかかる支持

中国中部地域には日本公館が存在しない。160社超の日系企業が拠点を構える武漢市への日本領事館設立を、地場政府からも支持・支援を要望する。

⑤ 法規執行の安定性・透明性・利便性の維持・確保

環境規制や安全基準等の運用について、地域により運用が異なり、また規制の詳細や運用の判断基準が明確でない場合がある。透明性が高く、且つ適正な運用を要望する。

⑥ **人件費上昇に対する支援（減税、補助金等）**

人件費の上昇により従業員獲得に困難を抱える企業もある。人材の斡旋や人材雇用のための支援を実施して欲しい。また景況の悪化などでも雇用を維持するため、雇用調整助成金などの援助を希望する。

⑦ **工場運営、生活維持のためのエネルギーの安定供給確保**

安定的な電力供給とエネルギー使用料金の安定を実現してほしい。万一限電措置などを実施せざるを得ない場合、余裕を持った早めの事前通知を要望する。

⑧ **工場グリーン化等に伴う助成政策の外資企業への適用**

中国中部地域の日系企業の多くが補助金、減税制度の優遇を享受しているとする一方で、まだ半分近い日系企業から「優遇を得られていない」「制度が分からない」との意見が寄せられる。優遇制度の説明会や、外資企業向け相談窓口を設けていただくよう要望する。